

東三河地域の人口移動 ～社会増減の実態～

公益社団法人東三河地域研究センター 研究員 千葉堂能

1. はじめに

総務省が2023年7月26日付で発表した、住民基本台帳に基づく人口動態調査(2023年1月1日時点)によると、外国人を含む総人口は前年から約51万人減少した。外国人を除き日本人に限ると約80万人減少し、外国人の転入によって人口減少数が緩和されている。現行の調査方法となった平成24年度以降初めて全都道府県において人口減少となり、全国において人口減少は大きな社会課題となっている。

東三河地域も例外ではなく、国勢調査によると2020年の東三河地域の人口は748,230人で、2005年以降最も人口減少率が大きくなった。また、総人口に占める生産年齢人口の割合も、2005年以降減少が続いている(図表1-1)。

本レポートでは、人口減少要因のうち社会増減に着目し、東三河地域の人々がどの地域へ転出し、どの地域より転入しているのか、移動状況を把握することで地域の人流の特性を調査し、地域の実態に則した人口減少対策を考えるうえでの基礎資料としたい。

■図表1-1 東三河地域の人口と生産年齢人口比率



出所：2005～2020は「国勢調査」、2025以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

注記：推計値は2015年に算出

2. 調査方法

愛知県より公表される「あいちの人口(年報)」は、国勢調査結果を基礎とし、住民基本台帳による移動数を加減して推計している。「あいちの人口(年報)」にて公表される市町村別の転出・転入数を基に、東三河地域(豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村)の各市町村の転出・転入数を合計し、東三河地域の転出・転入数を算出した。また、各年の調査期間は10月1日～翌年9月30日までであり、2022年の転出・転入数は、2021年10月1日～2022年9月30日までを対象とする。

3. 東三河地域の人口移動

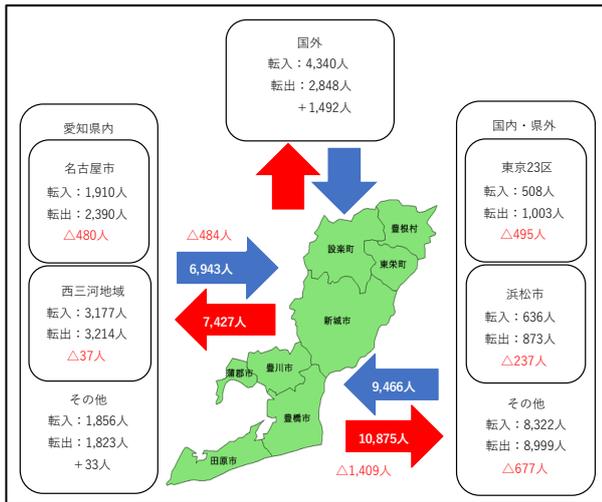
(1) 2022年の人口移動

「あいちの人口(年報)」から東三河地域の転出先地域と転入元地域を図示した(図表3-1)。今回は人口移動の多い地域を抽出し、愛知県内では名古屋市と西三河地域、愛知県外では東京都区部及び最も近い政令指定都市である浜松市との人流について観察した。なお、愛知県内の転出・転入数については東三河地域内市町村同士の転出・転入数を除算して示している。

東三河地域からの転出数が最も多い市町村は名古屋市で、次いで浜松市となっている。近隣の大都市への転出が顕著となっており、進学や就職などでの転出が考えられる。地域別にみると西三河地域や東京都区部への転出数も多くなっており、これらの地域への転出数は、総転出数の約35%を占めている。これらの地域へは転入数より転出数の方が多く、転出超過となっている。

一方、転入超過の地域は、国外からの転入超過が1,492人と大きくなっており、外国人が就職や留学などで転入していることが考えられる。

■図表 3-1 東三河地域の人口移動（2022）



出所：愛知県 HP「あいちの人口（年報）」より作成

(2) 東三河地域の転出数・転入数の推移

2020年1月15日に国内で一例目を確認された新型コロナウイルス感染症は人流に大きく影響し、外出自粛などによる人流抑制やニューノーマルと呼ばれるライフスタイルは働く場や教育の場を選ばないため従来の人流を大きく変えたと言われている。東京一極集中傾向を是正する一助になったとも言われたが、東三河地域については新型コロナウイルス感染症の前後で変化があったのかを観察するため、2018年以降各年の転出・転入超過数を示した（図表 3-2）。

県内では2021年の転出数が僅かに減少しているものの、コロナ禍前後に大きな影響はなかった。これは、県境を越えた移動の自粛が呼びかけられたことで、県内での移動への影響が少なかったことが考えられる。

県外での移動をみると、東京都区部への転出数は2021年に大きく減少した一方で、転入数は増加した。また、浜松市への転出数も2021年に減少がみられ、県外への転出や転入は2020年から2021年にかけて大きな影響があったとみられる。また、空間的な近接性についても比較的遠い地域との転出入への影響が大きいと考えられる。

国外については、2020年～2021年にかけて転出入が大きく減少し、コロナ禍の影響が大きいと考えられる。一方で2022年には回復基調となったが、コロナ禍前の水準までは戻っていない。

■図表 3-2 東三河地域の転入数・転出数

	2018	2019	2020	2021	2022	
名古屋市	転入数	1,713	1,819	1,704	1,830	1,910
	転出数	2,220	2,388	2,380	2,360	2,390
西三河地域	転入数	3,191	3,387	3,074	3,079	3,177
	転出数	3,163	3,410	3,087	2,951	3,214
県内その他	転入数	1,683	2,270	1,706	1,806	1,856
	転出数	1,711	1,910	1,908	1,674	1,823
東京都区部	転入数	532	511	499	584	508
	転出数	968	1,004	1,021	880	1,003
浜松市	転入数	772	881	760	693	636
	転出数	923	954	889	834	873
県外その他	転入数	8,527	8,389	7,307	7,854	8,322
	転出数	8,868	9,654	8,662	8,128	8,999
国外	転入数	5,256	7,177	3,829	1,916	4,340
	転出数	2,492	2,653	1,925	2,110	2,848
総数	転入数	21,674	24,434	18,879	17,762	20,749
	転出数	20,345	21,973	19,872	18,937	21,150

出所：愛知県 HP「あいちの人口（年報）」より作成

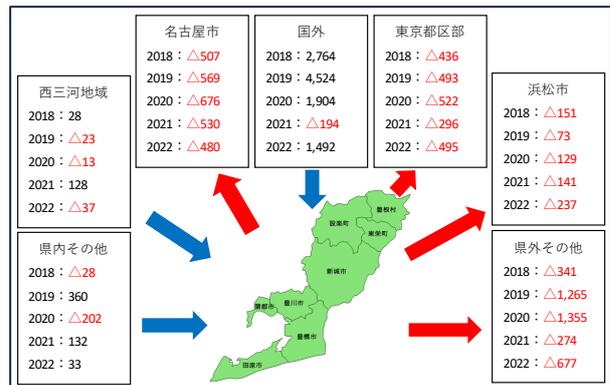
(3) 東三河地域の社会増減数の推移

次に、東三河地域の転出入による増減数を時系列で整理した（図表 3-3）。

愛知県外への転出・転入超過数をみると、東京都区部への転出超過数は2021年に減少したものの、2022年にはコロナ禍前の水準に戻った。また、東京都区部と浜松市は一貫して転出超過となっている。その他県外への転出超過数は、2019年と2020年に大きく増加した。一方、国外からは2020年まで大きく転入超過であったが、2021年には転出超過となった。2022年には転入超過となったが、コロナ禍前の水準には戻っていない。コロナ禍の水際対策などの影響も受け、国外との人口移動が最も影響を受けたと考えられる。

愛知県内では、名古屋市へは一貫して転出超過数が大きい、西三河地域や県内その他については5年間でみると若干の転入超過となった。

■図表 3-3 東三河地域の転入・転出による増減数

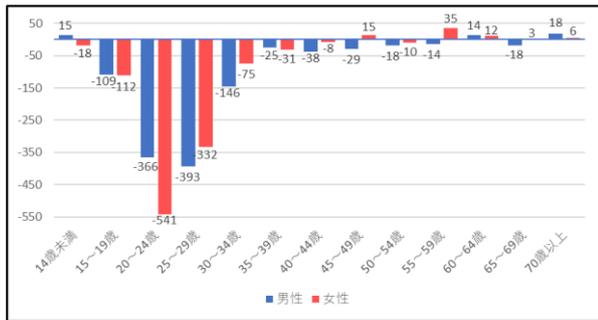


出所：愛知県 HP「あいちの人口（年報）」より作成
注記：矢印は5年間の合計の転出・転入超過を表す

(4) 東三河地域の年齢別・性別転入出超過数

2022年における、東三河地域の転入・転出超過数をみると、10代後半～30代前半にかけて転出超過数が多いことが分かる(図表3-4)。特に、20歳～24歳の女性の流出超過数は541人と最も多くなっており、製造業などが多く集積している地域特性によるものと考えられる。

■図表3-4 東三河地域の年齢別・性別増減数(2022)



出所：愛知県 HP「あいちの人口(年報)」より作成

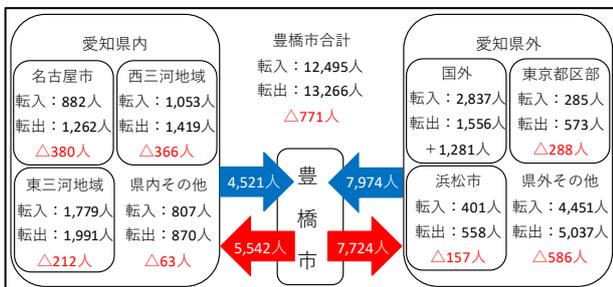
4. 各市町村の人口移動

東三河地域の各市町村の実態に則した人口の社会増減への対策を検討するため、2022年における東三河地域8市町村の人口移動特性を調査した。

(1) 豊橋市

豊橋市は、国内すべての地域へ転出超過であった。地域で最も人口の多い中核都市であるが、東三河地域内でも転出超過であった。一方で国外からは1,281人と大きな転入超過となっている。産業集積や大学があり、外国人労働者や留学生が転入していることなどが考えられる(図表4-1)。

■図表4-1 豊橋市の転出・転入数(2022)



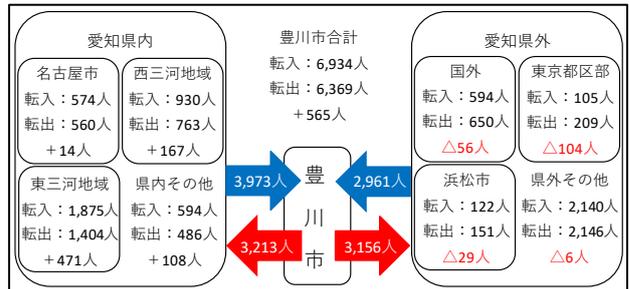
出所：愛知県 HP「あいちの人口(年報)」より作成

(2) 豊川市

豊川市は、近年東三河地域で唯一人口が増加しており、名古屋市を含めて県内どの地域からも転入超過となっている。東三河地域からの転入超過

数が多く、地域内の人口移動の受け皿となっている。一方県外へは転出超過傾向で、東京都区部への転出超過数が104人と多い(図表4-2)。

■図表4-2 豊川市の転出・転入数(2022)

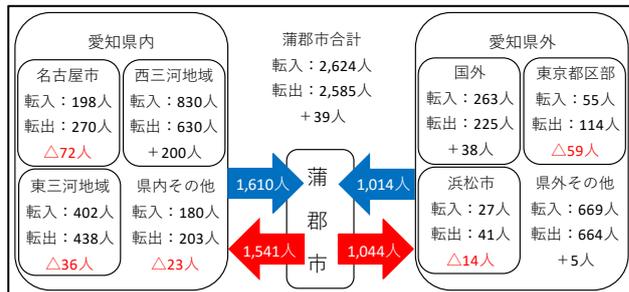


出所：愛知県 HP「あいちの人口(年報)」より作成

(3) 蒲郡市

蒲郡市は西三河地域からの転入超過数が200人と多い特徴がある。一方で名古屋市や東京都区部、浜松市などの大都市圏へは転出超過数が多い傾向があり、大学などの教育機関や働く場を求めて転出数が多いことが考えられる(図表4-3)。

■図表4-3 蒲郡市の転出・転入数(2022)

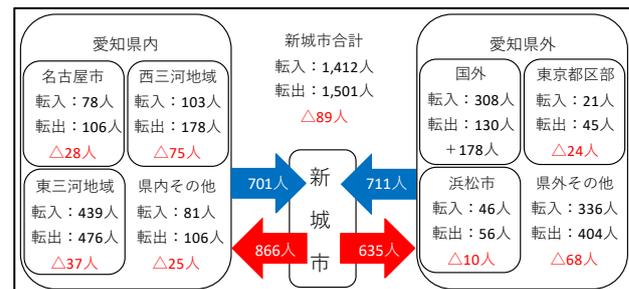


出所：愛知県 HP「あいちの人口(年報)」より作成

(4) 新城市

新城市は、愛知県内においてどの地域へも転出超過となっており、中でも隣接する西三河地域への転出超過が多い。一方国外からの転入超過が大きく、製造業を中心とした産業集積があることが要因の一つであると考えられる(図表4-4)。

■図表4-4 新城市の転出・転入数(2022)

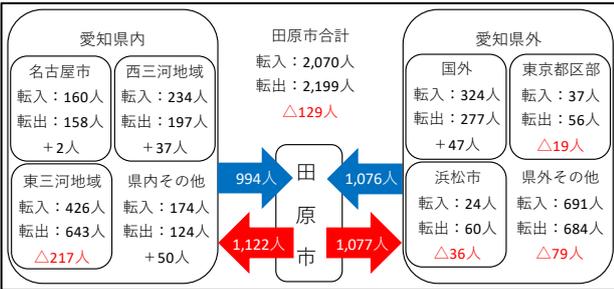


出所：愛知県 HP「あいちの人口(年報)」より作成

(5) 田原市

田原市は、愛知県内において東三河地域内では転出超過となっているものの、東三河地域以外は転入超過となっている。特に西三河地域からの転入数が多く、大規模製造業の立地などが要因であると考えられる。愛知県外については国外から転入超過となっており、大規模製造業の立地や農業などの産業集積が一因であると考えられる（図表 4-5）。

■図表 4-5 田原市の転出・転入数（2022）

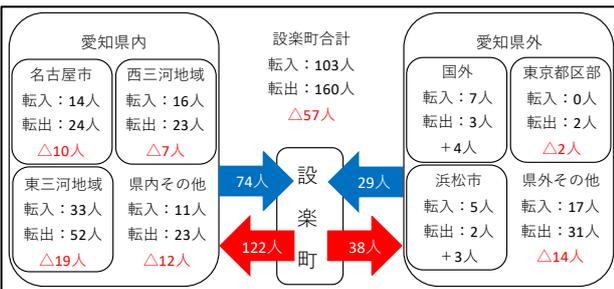


出所：愛知県 HP「あいちの人口（年報）」より作成

(6) 設楽町

設楽町は、愛知県内においてどの地域へも転出超過となっている。中でも東三河地域への転出者数が多く、52人が転出している。愛知県外では国外と浜松市から僅少ではあるが転入超過となっている。これらの地域からの転入者数を伸ばす取組が有効である（図表 4-6）。

■図表 4-6 設楽町の転出・転入数（2022）

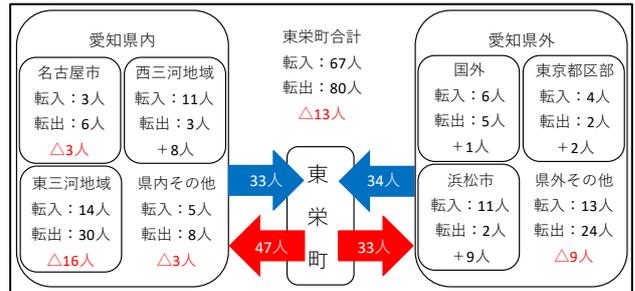


出所：愛知県 HP「あいちの人口（年報）」より作成

(7) 東栄町

愛知県内での転出超過数が14人と多いものの、西三河地域からの転入数が多く、転入超過となっている。また、愛知県外では総数で転入超過となっており、中でも浜松市から多くの転入があった。中山間地という地域特性から鑑みると、人口の社会減は抑えられていると考えられる（図表 4-7）。

■図表 4-7 東栄町の転出・転入数（2022）

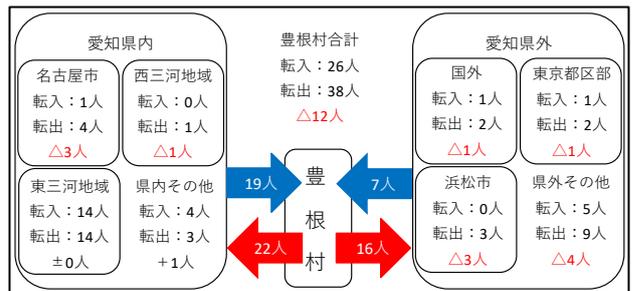


出所：愛知県 HP「あいちの人口（年報）」より作成

(8) 豊根村

愛知県内において転出超過となっているものの、東三河地域からの転入数が多い。また、愛知県外への転出超過数は9人であるが、転入者数の倍以上の転出者数となっている。転入者1人1人をモデルケースとして転入者数の増加に取り組む必要がある（図表 4-8）。

■図表 4-8 豊根村の転出・転入数（2022）



出所：愛知県 HP「あいちの人口（年報）」より作成

5. おわりに

人口減少が社会問題化する中、東三河地域においても例外ではない。本レポートで調査した社会増減についても毎年多くの転出超過となっている。一方国外からは、コロナ禍の影響による落ち込みはあったものの、転入超過が大きく、製造業や農業を中心とした産業集積によるものであると考えられる。

市町村別では、地域の中核都市である豊橋市の転出超過が大きく、東三河地域に対しても転出超過となっている。東三河地域内に人口移動の受け皿となっている地域が少ないことが考えられる。中核都市は広域視点でバランスの取れた産業や教育の立地を推進し、中山間地は1人1人にフォーカスした取組を行うことが、地域人口の社会減是正につながるのではないかと考えられる。